

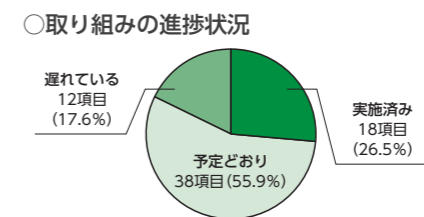
行財政改革推進中!

平成28年度 行財政改革の取り組み

市では、少子高齢化や人口減少など、社会情勢の変化に対応した行財政運営を確立し、将来にわたって安定した行政サービスを提供するため、平成26年度に策定した「行田市行財政改革指針」および「行田市行財政改革プログラム」に基づき、全庁を挙げて改革の実現に向けて取り組んでいます。ここでは、プログラムに基づく平成28年度の取り組み状況についてお知らせします。

平成28年度の取り組みの進捗状況と財政効果額

行財政改革プログラムに挙げた68項目について、平成28年度の取り組みの進捗状況とその財政効果額は右のとおりです。進捗状況は「実施済み」、「予定どおり」を合計すると82.4%となり、おおむね順調に推移しています。



○財政効果額

歳入効果額	約5億8000万円
歳出効果額	約1億2000万円
効果額合計	約7億円

● 自主財源の確保

- 市財政の根幹をなす市税などの収入を確保するため、納税コールセンターやコンビニ収納を活用し、収納率の向上に努めました。(平成28年度市税収納率：96.94% 前年度比0.66ポイント増)
- ふるさと納税の拡大を図るため、クレジットカード決済を導入し、本市へ寄附しやすい環境を整備しました。また、友好都市である桑名市、白河市と「ふるさと応援寄附に関する友好都市連携協定」を締結し、記念品の提携を実施しました。(ふるさと納税寄附件数：1,576件 金額：約3,785万円)
- 「すいどうだより」を広告媒体として活用し、広告料収入の確保を図りました。(広告料収入：2万円)

● 市有財産等の売却、貸付の促進

- 遊休市有地や不用品水路敷の売り払いを実施し、維持管理費の削減と財源の確保を図りました。(売却面積：7,399.28㎡ 金額：2億3,275万円)
- 行田エコタウン創出の一環として、太陽光発電を行う事業者に遊休地や公共施設の屋根スペースを貸し出すことにより、施設使用料の確保を図りました。(使用料収入：約647万円)



太陽光パネル

組織力の向上 ～組織人材の改革～

行政課題に対しスピード感をもって解決が図れる効率的な組織体制を確立するとともに、課題に向かって創意工夫、チャレンジのできる職員の育成を図りました。

● 効率的な組織体制の推進

- 新たな行政需要や重要課題に適切に対応するとともに、効率的かつ効果的に事業を推進するため、新たな幹や担当の設置、空き家等総合相談窓口の開設を行い、組織体制の見直しを図りました。

● 職員の人材育成

- NPO法人代表の方を講師に迎え、ワークライフバランス研修を実施し、職員のワークライフバランスに対する意識と理解を深めるとともに、組織のマネジメントスキルの向上を図りました。

地域力の向上 ～官民協働の推進～

開かれた市政運営を推進するとともに、市民、地域活動団体、事業者などの公共サービスの新たな担い手と行政の連携による協働のまちづくりを推進しました。

● 協働連携による事業の推進

- 市が作成した避難行動要支援者名簿を地域支援者に提供し、地域で行う見守り活動や支えあいマップの更新に活用することで、見守り体制の充実を図りました。
- 地域安心ネットワーク協定を締結する事業所を増加し、官民一体となったきめ細やかな見守り体制の拡充を図りました。



支えあいマップ更新作業

市民満足度の向上 ～市民本位のまちづくりの推進～

多様化する市民ニーズを把握し、市民目線に立ったサービスを提供するとともに、市民一人一人が安心・安全を実感できるまちづくりを推進しました。

● 市民・窓口サービスの向上

- 上下水道使用料の納入について、コンビニ収納を導入し、納入者の利便性の向上を図りました。(コンビニでの納入件数：23,008件 納入額：約1億72万円)

● 市民の安心・安全の確保

- 被災の教訓を踏まえ、市民が円滑に避難できるよう「行田市地域防災計画」の一部見直しを実施しました。
- 行田市防災訓練や自主防災組織リーダー養成講座などを開催し、自主防災組織のリーダーの育成を図りました。

市では、簡素で効率的な行財政運営を推進するため、今後とも行財政改革プログラムに位置付けた取り組みを着実に進めるとともに、改革により生み出された財源により、多様化する市民ニーズや人口減少対策など新たな課題に対応した施策を展開していきます。

なお、行財政改革プログラムや平成28年度の実行財政改革の取り組み状況の詳細は、市ホームページでご覧になれます。

▶問い合わせ 改革推進室行政改革担当(内線328)

行政力の向上 ～行政運営の改革～

限られた財源の中で、効率的で効果的な行財政運営を行うため、事務事業の点検・見直しを行うとともに、より良い市民サービスを提供するため人口減少対策などの重点施策の執行に当たりました。

● 事務事業の改善

- 公共施設が使用する電力を料金が比較的安価な特定規模電気事業者(PPS)から調達し、光熱費の削減を図りました。(光熱費削減額：約4,147万円)
- 公共工事における整備手法や工事資材の見直しにより、工事施工費を削減しました。(工事費削減額：約1,162万円)
- 専門機関による消防力の適正配置調査報告書を基に消防団組織の再編成を実施しました。
- 消防団組織の再編成(分団の統合、水防員の廃止、機能別消防団員の任用)を行い、効率的な人員配置および水防対策の強化・充実を図りました。



機能別消防団員

● 重点施策の推進

- 「子育て世帯定住促進奨励金」を交付することにより、子育て世帯の住宅取得を奨励し本市への定住促進を図りました。また、奨励金制度を3年間延長するとともに、「三世帯同居・近居奨励金」を新設しました。(平成28年度：166世帯、612人の定住人口の増加、定住による市税増収額：約1,576万円)

財政力の向上 ～財政運営の改革～

安定的な財政運営の確立のため、予算配分の適正化を行うとともに、新たな自主財源の確保を図りました。

● 健全な財政運営の推進

- 剰余金の状況を勘案し、予定していた市債の一部を借り入れなかったことにより、新規市債の発行を抑制しました。(市債抑制額：約7,030万円)
- 予算編成時に需用費(消耗品費、光熱水費など)などの経常的な経費の見直しを行いました。(削減額：約2,990万円)
- 補助金等調査委員会の意見や答申を踏まえ、各所管部署において補助金等の精査を行った結果、4事業の廃止および5事業の減額を行いました。(削減額：約243万円)